

静岡新聞 2025 年 8 月 6 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

中国が世界の貿易システムに大きな存在感を示す大きな転機になったのは、2001年に中国が世界貿易機関(WTO)に加盟してからだ。中国の輸出や生産は拡大を続け、その流れの中で経済のグローバル化が進み、世界経済の成長も加速化していった。日米欧などの先進国だけでなく、多くの新興国や途上国がグローバル経済に取り込まれていった。

経済のグローバル化が進む一方で、米国などでは中国に対する警戒感も強くなっている。トランプ米政権の成立やその後の通商政策の動きは、中国の拡大の影響抜きに考えられない。

少し前の国際会議で、中国のWTO加盟当時の交渉に当たった米国の高官が次のような発言をしていた。「WTO加盟によって自由で公正な貿易

米の保護主義化 動きに注目

易という我々のやり方に中国が近づいてくれることを、我々(米国)は期待していた。確かに当初はそうした動きであつたが、08年ごろから中国はUターンを始めてしまった」というものだ。

08年とは、リーマン・ショックによる世界的な金融危機が起きた時期だ。この頃を境に、中国は経済力を前面に出し、時にその経済力を政治的な意図に利用するようになった。米国の製造業もそうした中国の影響を大きく受け、米国ではこれをチャイナ・ショックと呼んだ。トランプ大統領の当選も、こうした中国の影響力の存在抜きには考えられない。

ただ、自由で公正な貿易からのUターンを始めたのは中国だけではない。米国も同じような動きを見せている。リーマン・ショック後に成立したオバマ政権、トランプ第1次政権、バイデン政権、そして現在のトランプ第2次政権と、保護主義の強さの濃淡はあるが、この間の米国がたどってきた道は自由で公正な貿易から乖離する方向であつた。

機能を維持することにも米国は消極的であつた。結果的にWTOの役割も後退していった。中国の存在がそうした米国の保護主義化に影響を及ぼしてきたことは間違いない。

こうした流れを考えると、米国の保護主義化はトランプ氏だけの影響ではないことが読み取れる。トランプ氏の特異な関税への考え方が米国の保護主義化を加速化したことは事実だが、そうしたトランプ氏を2度にわたって大統領に選んだ流れが米国にあつた。トランプ以外の大統領でも、保護主義的な政策を導入してきた。

そこで注目されるのが、トランプ以降の米国の保護主義の動きである。次の大統領が誰になるのかが大きな鍵を握っている。米国の保護主義がどちらの方向に向かつていくのか不確実性は大きい。ただ、これまで述べてきたように、この15年の大きな流れの中で、米国は自由貿易主義から離れ、保護主義を強めているように見える。戦後長期間にわたって世界の貿易自由化をリードしてきた米国が保護主義に転ずることは好ましいことではない。今後の動きに注目したい。

トランプ第1次政権で引き上げられた鉄鋼の関税はバイデン政権でも下げられることなく維持されたし、WTOの